

令和 6 事業年度介護保険特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和6事業年度介護保険特別会計 事務費勘定財産目録

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			18,661
	普通預金	18,661	18,661
固 定 資 産			92,539
有形固定資産			200
工具器具備品			2,001
減価償却累計額			△ 1,801
投資その他の資産			92,339
退職給付引当資産			92,224
前払年金費用			114
資 産 合 計			111,200

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未 払 金			26,473
未 払 費 用			18,099
預 り 金			1,013
賞 与 引 当 金			561
			6,799
固 定 負 債			92,513
退職給付引当金			92,513
負 債 合 計			118,986
差 引 正 味 財 産			△ 7,785

令和6事業年度介護保険特別会計 事務費勘定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
現金及び預金			18,661	1 未 払 金			18,099
流動資産合計			18,661	2 未 払 費 用			1,013
				3 預 り 金			561
II 固 定 資 産				4 賞与引当金			6,799
1 有形固定資産				流動負債合計			26,473
工具器具備品		2,001					
減価償却累計額		△ 1,801	200	II 固 定 負 債			
有形固定資産合計			200	退職給付引当金			92,513
2 投資その他の資産				固定負債合計			92,513
1 退職給付引当資産	※1		92,224	負債合計			118,986
2 前払年金費用			114				
投資その他の資産 合 計			92,339	(資 本 の 部)			
固定資産合計			92,539	利 益 剰 余 金			
				当期未処理損失			7,785
				利益剰余金合計			△ 7,785
				資本合計	※2		△ 7,785
資 産 合 計			111,200	負債・資本合計			111,200

令和6事業年度介護保険特別会計 事務費勘定損益計算書

(自 令和6年4月 1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事務費補助金収入		227,856	227,856
II 業 務 費 用			
1 事務費補助金精算返納金		280	
2 給 与 手 当		59,440	
3 賞 与		13,241	
4 賞与引当金繰入額		6,799	
5 退職給付費用		5,454	
6 法定福利費		12,441	
7 使用料及び賃借料	※1	12,809	
8 委 託 費		96,814	
9 租 税 公 課		11,489	
10 その他の業務費用		3,572	222,344
業 務 利 益			5,511
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		81	81
経 常 利 益			5,593
〔特別損益の部〕			
特 別 損 失			
固定資産除却損	※2	75	75
当 期 純 利 益			5,517
前 期 繰 越 損 失			13,303
当 期 未 処 理 損 失			7,785

令和 6 事業年度介護保険特別会計 事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和 6 年 4 月 1 日)
(至 令和 7 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務費補助金収入		227,856
人件費の支出		△ 102,466
その他の業務支出		△ 125,288
小 計		101
利息の受取額		81
業務活動によるキャッシュ・フロー		183
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
積立資産取崩収入		10,716
積立資産積立支出		△ 102,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 92,224
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 92,041
VI 現金及び現金同等物の期首残高		110,702
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	18,661

令和 6 事業年度介護保険特別会計 事務費勘定損失処理計算書

(令和 7 年 6 月 23 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 理 損 失	7,785,966 円
II 次 期 繰 越 損 失	<u>7,785,966</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金 3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 4. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 工具器具備品 5～15 年 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)
※1 積立預金の表示方法は、従来、貸借対照表上、現金及び預金（前事業年度 110,702 千円）に含めて表示しておりましたが、事業の円滑な運営及び将来における特定の目的の支出に備えるといった目的を有し、他の預金とは異なる管理を行っている積立預金の状況を明瞭に表示するため、当事業年度より投資その他の資産（当事業年度 92,224 千円）として各積立預金の名称を付した科目で表示しております。

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日)
※1 前事業年度において、「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「使用料及び賃借料」（前事業年度 11,779 千円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)	
※2	当会計の事務費勘定は、当期末現在 7,785 千円の債務超過となっております。 当該状況の主な要因については、貸借対照表の負債の部における退職給付引当金の計上によるものでありますが、当支払基金の介護保険関係業務については、介護保険法第 165 条に基づき厚生労働大臣から予算の認可を受けなければならないこととされているところであります。 予算制度上、退職給付債務のような将来債務に対する事務費補助金収入を急増させることは困難であることから、当該状況の解消には、厚生労働省と協議しながら対応することとなりますが、将来的には解消されることとなります。

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)							
※2	固定資産除去損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> </table>		千円	工具器具備品	75	計	75
	千円						
工具器具備品	75						
計	75						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)		
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
	現金及び預金	18,661 千円
	現金及び現金同等物	18,661

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 175,828	千円
勤務費用	△ 6,077	
利息費用	△ 879	
数理計算上の差異の当期発生額	23,189	
退職給付の支払額	13,759	
期末における退職給付債務	△ 145,836	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	74,980	千円
期待運用収益	2,099	
事業主からの拠出額	1,089	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,634	
退職給付の支払額	△ 3,038	
期末における年金資産	73,496	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 55,593	千円
ロ. 年金資産	73,496	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 90,243	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 72,339	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 3,376	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 16,682	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 92,398	
チ. 前払年金費用	114	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 92,513	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	5,549	千円
利息費用	879	
期待運用収益	△ 2,099	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,688	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,813	
退職給付費用	5,454	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	56.8%
株 式	31.9%
その他	11.3%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%